

知的財産研究教育財団 NEWS

国家試験「知的財産管理技能検定」

<今後の実施予定>

試験日	第37回 2020年11月14日(土)	第38回 2021年3月7日(日)
実施試験種	1級(特許専門業務)学科試験 1級(コンテンツ専門業務)実技試験 1級(ブランド専門業務)実技試験 2級(管理業務)学科試験・実技試験 3級(管理業務)学科試験・実技試験	1級(ブランド専門業務)学科試験 1級(特許専門業務)実技試験 2級(管理業務)学科試験・実技試験 3級(管理業務)学科試験・実技試験
実施地区	北海道、宮城、茨城、千葉、東京、神奈川、石川、長野、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、山口、徳島、愛媛、福岡、沖縄	北海道、宮城、茨城、千葉、東京、神奈川、石川、長野、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、香川、福岡
申請受付期間	個人Web申込／個人郵送申込・団体申込	
	2020年6月29日～10月7日	2020年10月12日～2021年1月26日
試験結果通知	2021年1月5日	2021年4月15日

※第37回検定の1級(ブランド専門業務)実技試験は第36回検定での実施が延期されたものです(申込は第37回検定と同じ期間に受け付けます)

※1級実技試験は、東京地区のみでの実施となります。特別臨時会場制度については検定HPをご確認ください

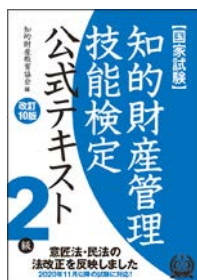
※実施地区、申請受付期間、試験結果通知日等は変更になることがあります。最新の情報は都度検定HPをご確認ください

【知的財産管理技能検定 年間実施予定】 <http://www.kentei-info-ip-edu.org/schedule.html>

『知的財産管理技能検定2級、3級公式テキスト』改訂版発行！

2020年11月試験(第37回)以降の法改正(意匠法、民法等)に対応した公式テキストの改訂版を発行しました。

『知的財産管理技能検定2級公式テキスト [改訂10版]』



知的財産教育協会 編 発行・発売：株式会社アップロード

◆2級を受検する方、知的財産についてより深く学びたい方に最適な学習のためのテキストです。

◆「事例とQuestion」「Lesson」「正解と解説」の、わかりやすい3部構成です。

◆知的財産実務における参考書としても活用できます。

A5判 本文2色刷り 448ページ 定価4,600円＋税

『知的財産管理技能検定3級公式テキスト [改訂11版]』



知的財産教育協会 編 発行・発売：株式会社アップロード

◆3級を受検する方、知的財産を初めて学ぶ方に最適な学習のためのテキストです。

◆「事例とQuestion」「Lesson」「正解と解説」の、わかりやすい3部構成です。

◆企業や教育機関での知的財産学習のための入門テキストとしても最適です。

A5判 本文2色刷り 264ページ 定価3,000円＋税

【知的財産管理技能検定 学習情報】 <http://www.kentei-info-ip-edu.org/gakushujoho.html>

<知的財産管理技能士数> * 2020年6月現在

(人)

1級 (特許専門業務)	1級 (コンテンツ専門業務)	1級 (ブランド専門業務)	2級 (管理業務)	3級 (管理業務)	合計
1,803	359	225	35,221	65,952	103,560

<都道府県別技能士数>

(人)

都道府県	1級 (特許専門業務)	1級 (コンテンツ専門業務)	1級 (ブランド専門業務)	2級 (管理業務)	3級 (管理業務)	合計
01／北海道	3	1		437	1,021	1,462
02／青森県	1			74	143	218
03／岩手県	3			72	237	312
04／宮城県	13	1	1	293	636	944
05／秋田県	3	3		50	109	165
06／山形県	4			51	143	198
07／福島県	12	1	2	192	420	627
08／茨城県	39	6	3	797	1,512	2,357
09／栃木県	25	1	3	311	558	898
10／群馬県	15	1	1	231	413	661
11／埼玉県	123	31	17	2,601	4,988	7,760
12／千葉県	123	18	12	2,283	4,725	7,161
13／東京都	418	174	71	8,940	15,846	25,449
14／神奈川県	332	44	28	4,996	7,885	13,285
15／新潟県	11	2	3	245	524	785
16／富山県	9	1	1	220	390	621
17／石川県	6			137	588	731
18／福井県	7	1	1	95	169	273
19／山梨県	6			124	203	333
20／長野県	30	1	2	522	626	1,181
21／岐阜県	13	2	1	311	697	1,024
22／静岡県	51	5	7	831	1,353	2,247
23／愛知県	80	4	9	1,639	3,300	5,032
24／三重県	16			323	526	865
25／滋賀県	21	3	3	447	814	1,288
26／京都府	65	3	4	944	2,355	3,371
27／大阪府	162	23	22	2,967	5,690	8,864
28／兵庫県	86	10	14	1,729	3,027	4,866
29／奈良県	41	3	6	486	783	1,319
30／和歌山県	5	1		98	195	299
31／鳥取県	1			55	123	179
32／島根県	1			58	91	150
33／岡山県	4	3	3	373	726	1,109
34／広島県	11	4	2	548	935	1,500
35／山口県	8			172	323	503
36／徳島県	2	2	2	87	729	822
37／香川県	6	1		178	365	550
38／愛媛県	3			175	400	578
39／高知県				51	90	141
40／福岡県	23	4	4	638	1,349	2,018
41／佐賀県	1			54	124	179
42／長崎県	1			51	139	191
43／熊本県	2			92	188	282
44／大分県	5	1	1	74	157	238
45／宮崎県	6		1	48	88	143
46／鹿児島県	5	2		61	116	184
47／沖縄県	1	2	1	60	133	197
総計	1,803	359	225	35,221	65,952	103,560

※ 2020年4月現在の登録住所

知的財産アナリスト認定講座

「知的財産アナリスト」は、企業経営・ファイナンス・知的財産の専門知識を基に各種情報の収集・分析・評価等を行い、企業の戦略的経営に資する情報を提供することにより、経営と知的財産を架橋できる専門人材です。知的財産教育協会では、「特許」と「コンテンツビジネス」の2つの領域に特化した講座および認定試験（学科試験・実技試験）を実施し、資格認定を行っています。

資格認定後の知的財産アナリストの多くは、知的財産アナリストの知識・スキルを活用し、さまざまな教育機関・メディアにおいて講師活動や執筆活動をするなど活躍しています。また、企業や特許事務所から知的財産アナリストを対象とした求人が寄せられ、随時募集も受け付けています。採用された知的財産アナリストは採用企業・事務所から高い評価を受けています。

※2020年5月現在の認定者数は、合計1067名です（特許領域871名／コンテンツ領域196名）。

「知的財産アナリスト認定講座（コンテンツ・ビジネスプロフェッショナル）第16期」はオンライン開催です。また、年間実施予定や実施形態は予告なく変更する場合があります。詳細および最新情報は、必ずWebサイトにてご確認ください。

・知的財産アナリスト認定講座（特許） http://ip-edu.org/ipa_nintei

モノづくり領域を題材に、知財情報とマーケティング情報等を解析して過去分析のみならず将来予測まで行うユニークな手法を学び、経営企画、研究開発、知的財産等の関連部門と連携しながら、M & Aに代表される知財デューデリジェンスの実施や知的財産報告書の作成、経営層への経営戦略・知的財産戦略の策定・提案等の「IPランドスケープ（*）」業務に貢献できる専門人材「知的財産アナリスト（特許）」を養成しています。また、講座では、「IPランドスケープ」の意義や、知財経営に貢献するためにどのようなスキルをどのように身に付けるかを概観する科目を新設する等、さらなる内容の充実を図っています。知財経営を推進する企業では、社員への取得推奨資格として、あるいは、求人の推奨要件として取り上げられており、事業に貢献できる実践的な専門人材として高い評価を受けています。

*「IPランドスケープ」業務は、2017年4月に特許庁より発表された「知財人材スキル標準」（version2.0）のスキル評価指標に追加されています。

・知的財産アナリスト認定講座（コンテンツ・ビジネスプロフェッショナル） http://ip-edu.org/ipa_con

コンテンツ産業やその隣接産業で活躍されている方をはじめ、製造業・サービス産業等においても、コンテンツを利用して事業や企業に新たな価値を創造し経営に貢献することを目指す方を対象に、コンテンツやその事業を「ビジネス」の観点から評価・分析し、事業開発や事業発展に貢献できるプロフェッショナルを養成する講座です。本講座では、広範囲なビジネス活動である「マーケティング」に重点を置き、「新時代の市場環境に適應するために、顧客主義に則った広義のマーケティングを基礎として、コンテンツを活用した事業を構想し、企業等の組織体の骨格と言える会計、法務、知財の役割を戦略そのものと位置付ける取組みを通して、知的財産アナリストとしての「評価軸」を持ち、既存事業や企画案の事業性や、提携先の選択等の判断において、経営者が必要とする提案、評価等の情報（インテリジェンス）を提供できる人材の育成」をコンセプトに設計・実施しています。

■年間実施予定 http://ip-edu.org/ipa_info#7

知的財産アナリスト認定講座（特許）	知的財産アナリスト認定講座 （コンテンツ・ビジネスプロフェッショナル）
※年3回を予定 第27期講座：2020年秋頃 第28期講座：2021年初春頃 第29期講座：2021年夏頃	※年2回を予定 第16期講座：2020年8～9月（オンライン） 第17期講座：2020年冬頃

各領域の認定講座や関連イベントの開催情報、講座修了者の活動・成果、知的財産アナリストを対象とした求人等の情報をメールマガジンで発信しています。本資格の取得や活用をお考えの方は、お気軽にご登録ください。

【知的財産アナリスト無料メールマガジン「IPA通信」】 http://ip-edu.org/ipa_ml

知的財産保護包括協力推進事業

知的財産研究所では、特許庁による委託を受けて「令和2年度知的財産保護包括協力推進事業」を実施しています。今年度は、日本と中国の研究者が、「知的財産権の損害賠償制度に関する研究」、「電子商取引における商標保護の在り方に関する日中比較研究」の2テーマについて共同で研究を行ってまいります。

日本側の研究者として、田村善之教授（東京大学）、潮海久雄教授（筑波大学）、中山一郎教授（北海道大学）、金子敏哉准教授（明治大学）、中国側の研究者として、呉漢東教授（中南財經政法大学）、彭学龍教授（同前）、李明徳教授（中国社会科学院）、管育鷹教授（同前）、張鵬専任研究員（同前）、顧昕副研究員（CNIPA知識産権発展研究センター）が参画されています。

7月18日から19日にかけて、中国と日本を結ぶテレビ会議の形式で、第1回研究者会議、ワークショップを開催し、意見交換をしました。本事業の進捗状況については、随時、当研究所のウェブサイトに掲載予定です。



～『IPジャーナル』投稿論文募集～

本誌では、投稿論文を募集しています。投稿できる原稿は、国内外の知的財産又はそれと密接に関連する法律（条約を含む）・判例上の問題および国内外の知的財産に関する実務上の問題（特に企業・団体等における知的財産マネジメントに関連するものが望ましい）に関する未発表の論文、判例批評、調査報告、翻訳であり、投稿資格としては、知的財産又はそれと密接に関連する領域の研究又は実務に従事している方などなたでも投稿できます（査読あり）。詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

『IPジャーナル』ウェブサイト：<http://fdn-ip.or.jp/ipjournal/>